もりや仙一郎便り

県政報告 Vol.11

一般会計内示

5年ぶり6000億円台 景気対策を重点に配分

県は2月16日に行われた定例会において、2010年度の一般会計予算案を内示しました。一般会計の総額は6003億3400万円で、予算総額が6000億円を超えたのは2005年度以来、5年ぶりです。同予算案は、2009年度の当初予算（国の一次補正を除いた額）に比べて、3・4%ほど増加しました。

内容は現下の経済情勢を受け、景気・雇用対策を重点に予算が配分されました。また、農林水産業の産出額増加を図るための支援や、子育てに関する支援なども増額されています。

入歳 県税が10%下落 財政収支に大きく影響

主な歳入の状況ですが、県税は10・4%減の860億円と09年度当初を28億5000万円減額する見通しを明らかにしています。県債も、0・9%減の1017億9100万円となりました。

一方、国の地方財政政策を受け、地方交付税が2・8%増加し1760億円、臨時財政対策債が18・3%増の594億円、地方贈与税も33・1%増の144億7600万円となっております。

しかし、財政収支を見ますと、135億円の財源不足額が生じており、これに対し、県では遊休資産の売却や県債、基金・特別会計資金の活用などから歳入確保のほか、人件費の縮減や事務事業の見直し、経費の削減などで117億円の財源確保対策を講ずるとしています。それでも不足する18億円は調整基金の取り崩しで収支の均衡を図るとのこと。県の中長期展望「財政収支の見通し」では平成23年以降、毎年度100億円規模の財源不足が発生すると予測、平成24年度には「財源確保対策を講じなければ調整基金が枯渇してしまう」としています。早急な財源不足の解消を求めます。

そのためにも、来年度からの3年間で県職員の3%にあたる約130人削減するという行革指針素案を再検討し、3%以上の削減をしていかなければなりません。この素案は、県行政支出点検・行政改革推進委員会からも「もっと職員数を減らすべきだ」と批判を受けているもので、県の人口10万人あたりの職員数が東北で宮城県を除く5県の平均より、山形県は50人多いとされています。身内の改革に甘い行政改革は、新の改革案として不十分であり、県の認識の甘さを露呈した形となりました。知事は「削減目標について再検討するよう指示した」としていますが引き続き、今議会予算委員会において執行部に強く意見をしていく所存です。

出歳 切れ目のない政策でテコ入れ 子育て支援・補助も充実

歳出は、人件費が職員数の削減や手当て引き下げなどで1・3%減の1671億200万円、投資的経費が3・5%減の907億4200万円、公債費も0・2%減の947億7300万円。公共事業では、国の公共事業規模が縮小したのを背景に17・6%減の324億円、道路などのインフラ整備に力を入れる県単独の事業は51・4%増の342億3600万円を計上しております。

景気・雇用対策の推進強化を図るため、同項目に全体で約800億円を投入します。まず、県内雇用確保に121億円、インフラ整備に173億円、企業の資金繰り対策に500億円と、昨年に続き、切れ目のない対策でテコ入れを図ります。

民生面では子育て支援として、認可外保育施設の拡充・充実などに手厚い支援を配分しました。さらに、地域活力を生み出す産業の振興・活性化事業として、さくらんぼ産地強化対策事業費など、担い手支援策が増額予算となり、農林水産分野に対して行われていた「産出額増大を図るための創意工夫プロジェクト」も09年度ベースの3倍に当たる約6億円を計上、農林水産業のさらなる拡大を図ります。

認可外保育所に補助拡充 休日保育など新規対象も

県の子育て支援課は、この度の予算案に、認可外保育施設に対する補助の拡充等を盛り込み、約1億700万円を要求しています。

今までは、入所児童が10人以上で、0歳児3人以上の施設に対し、年額228万円を補助していました。今回の予算案では、0歳児を1人以上とし、3人までは228万円ですが、4～6人で456万円、7～9人にて、「休日保育」対し、684万円と上乗せして補助をしていくものです。

さらに、待機児童3人以上の受け入れに対し、128万2千円の補助を行なっていた現行の待機児童加算も、1人目から42万7千円を補助するようにしており、児童数に応じて同額を支給する方針を打ち出しています。待機児童受け入れ促進のためにも、待機児童加算の拡充は重要との認識でいます。

また、新規の補助事業として、「休日保育事業（日・祝日の保育）に関する補助」や、「障がい児を受け入れた場合の補助」なども盛り込んでおります。

この予算案は、私宛にも県民の皆様からご意見を寄せられていた項目であり、力を入れてきたところでした。補助の対象が拡大されれば、各保育所でも負担軽減に繋がるのではないでしょうか。

安心して子育てができる環境の整備が求められているいま、非常に評価すべき予算案であり、実施していかなければなりません。

平成21年度2月補正・22年度当初

景気・雇用対策の推進強化

対策の規模：816億円
（316億円＋資金繰り対策500億円）

21年度2月補正 101億円
22年度当　初 715億円

「山形県雇用安心プロジェクト」の推進（H22～H23）

県内雇用の確保 121億円（22年度当初）
- ○ふるさと雇用再生特別基金を活用した雇用の継続・拡大
- ○緊急雇用創出事業による雇用の継続・拡大
- ○重点分野雇用創造事業による新たな雇用機会の創出

他

身近できめ細やかなインフラ整備 173億円（21年度2月補正 79億円 22年度当初 94億円）
- ○橋梁、トンネルおよび河川管理施設等の長寿命化対策
- ○各種基金を活用した医療・福祉施設等の環境改善
- ○モンテディオ山形支援のためのスタジアム改修等
- ○効率的な間伐を実施するための林内路網の整備

他

国の2次補正等に伴う対応 22億円（21年度2月補正）
- ○広域農道整備の推進
- ○都市間ネットワークや生活圏内道路の整備推進
- ○「ゼロ国債」の設定による切れ目のない公共事業の発生

他

■企業の資金繰り対策（商業振興資金）500億円（22年度当初）
- ○経営安定資金の融資枠の拡大（通常100億円→600億円）
- ○償還条件（期間）の緩和を継続（・既往貸付　最大3年延長 ・新規貸付（経営安定資金）7年→10年）

※21年度末迄の措置を1年間延長

お知らせ

予算委員会において 森谷仙一郎が質問を行います 「県政一般について」

と　き／3月11日(木) 10時から
ところ／議会棟5階 予算特別委員会室

傍聴可能です！

さくらんぼ

長期被覆設備に補助金 生産農家の要望に応え

日本一を誇る県産さくらんぼですが、昨年の6月に輸入解禁された米国産さくらんぼの「くん蒸処理なし」の問題や、後発信地の追い上げなど産地間の競争が激化し、今後の「山形さくらんぼ」を守るためにも、産地強化が必要とされています。3年連続の不作や担い手の高齢化などで生産構造が脆弱化している現状もありますが、関係団体が一体となった「さくらんぼ産地強化対策推進協議会」や、「さくらんぼフォーラム」で現状の分析・結実確保の対策、販売戦略などの分野で議論が交わされています。それに加え、今予算案では、長期被覆施設整備に対する補助・支援事業も計画されております。対象は、長期被覆施設（フル装備タイプ・機能向上タイプ）で、補助額は全体で3000万円。今年は、多くの栽培農家で被覆施設の更新が予定されており、この事業により負担軽減と作柄安定に向けての効果が実感できるのではないでしょうか。

もりや仙一郎事務所

ご意見を募集しております。 FAX・メール・ブログで頂けると幸いです。
こうして欲しい！ ココが問題！ 改善して欲しい…など

☎023-658-2355 FAX023-658-2356
〒994-0103 天童市大字川原子 1640

もりや仙一郎 検索
http://blog.goo.ne.jp/furusato-08
ブログにて、日頃の活動の報告を公開しております。

QR コードでアクセス

もりや仙一郎便り発行所／もりや仙一郎事務所　発行責任者／森谷仙一郎　この欄のご意見・ご質問などは、上記の、発行所までお寄せ下さい。